目標一覧

目的・将来像	施策	方針 / 取組
効率的かつ持続可能な下水道 **まちのくらしを支える**	Ⅰ 施設の高度な維持管理	方針1 最小限の投資で最大限の効果を発揮させる 取組 ① ストックマネジメント手法を取り入れた施設の維持 ② 施設の劣化予測精度の向上や故障の予兆検知による ③ コンパクト化と統廃合検討を踏まえた施設の建替え
	Ⅱ 良好な水環境の形成	方針2 川や海の水質向上 取組 ④ 下水の高度処理や水質監視計器設置等による川や
	Ⅲ 環境負荷の低減	方針3 地球温暖化対策の加速化 取組 ⑤ 高効率機器の導入による省エネルギー化と 下水道資源の有効利用による創エネルギー化
復元力の高い下水道 **災害から守り備える**	Ⅳ 災害対応力の強化 Ⅳ-1（浸水から守る） Ⅳ-2（地震から守る） Ⅳ-3（災害に備える）	方針4 気候変動で増加する大雨や都市化による浸水 取組 ⑥ 雨水ポンプの能力増強や雨水貯留管の整備による ⑦ 河川氾濫など浸水時のポンプ場・浄化センターの機 ⑧ ポンプ運転の効率化や浸水被害軽減につなげる下水 ⑨ 民間事業者等による雨水貯留浸透施設の設置
		方針5 地震発生時の下水道機能の確保 取組 ⑩ 地震の影響を最小化する建築構造物や土木構造物の ⑪ 防災拠点、災害対応病院、避難所など重要施設から ⑫ マンホールトイレの設置、設営の推進など避難所等
		方針6 災害時の下水道機能の継続と早期回復 取組 ⑬ 業務継続計画（BCP）の充実
経済的で安定的な下水道 **将来へ事業をつなげる**	Ⅴ 安定経営の継続	方針7 将来を見据えた経営による財政運営 取組 ⑭ ストックマネジメント手法による将来投資額の縮
	Ⅵ 持続可能な運営体制の構築 Ⅵ-1（官民連携でつなげる） Ⅵ-2（職員の育成でつなげる）	方針8 柔軟な組織体制の構築 取組 ⑮ 民間事業者等との連携を考慮した体制の構築
		方針9 将来にわたり安定して事業運営できる職員 取組 ⑯ 資格取得支援の推進とデジタル化を推し進める人材
	Ⅶ 市民理解の促進	方針10 市民の声に沿った情報発信と事業に対する 取組 ⑰ 下水道の役割や災害に備える広報の充実と自助の

	10年間の目標	最終目標
高度な施設管理 管理 耐用年数の見直し	① 管路▶ 約30kmの更新	管路▶ 約1,100kmの更新（100年間）
	② 台帳システムを活用した維持管理情報の蓄積、分析 管路▶ 全調査データ　設備▶ 全11施設	維持管理情報を活用した更新頻度の確立（100年間）
	③ 東部雨水ポンプ場の建替え 建替え用地の確保▶2施設（大庄P、尾浜P）	ポンプ場、浄化センターの建替え▶ 全11施設（90年間） 建替え用地の確保▶6施設
海への放流水質の向上	④ 東部浄化センター高度処理化完了（全2系列中 残り1系列） 水質監視計器等の設置▶ 全3処理区 排水基準超過率▶ 0％	目標水質の達成（BOD、COD、全窒素、全リン） 全施設の高度処理化▶ 全2処理場5系列
	⑤ CO_2 排出量▶15％削減（2013年比）	カーボンニュートラルの確立（30年間）
被害の最小化 施設能力の強化 能確保に向けた耐水化 の流入予測技術の確立	⑥ ポンプ能力の増強▶14基（合計27基/49基） 雨水貯留管の整備▶1地区 立坑候補地の決定▶2地区	ポンプ能力の増強▶全49基 雨水貯留管の整備▶全3地区（30年間）
	⑦ ポンプ排水機能の確保 汚水処理機能の確保	10年間で完了
	⑧ 流入予測技術の研究▶1処理区	流入予測技術の確立▶ 全3処理区（30年間）
	⑨ 雨水貯留タンク助成申請件数▶ 100件 雨水浸透設置数▶1割アップ （浸透桝13,000個 浸透管39,000m）	雨水貯留浸透施設設置の標準化（30年間）
機能確保 の排水ルートの確保 でのトイレ機能の確保	⑩ ポンプ場･浄化センターの建築構造物の機能確保▶全11施設 土木構造物の機能確保▶3施設※ （大庄P、尾浜P、中在家P）　※雨水棟	土木構造物の機能確保▶ 全11施設（40年間）
	⑪ 特に重要な管路の耐震化 ▶全85kmの耐震診断の完了、10kmの耐震化 耐震性能が不足する管路の排水ルートの確保	管路の耐震化 ▶全管路の耐震化（100年間）
	⑫ 避難所全68校へのマンホールトイレの設置 設営訓練の開催	地域住民主体でのマンホールトイレの設営
	⑬ 機能回復手順の確立　行動計画の充実（継続的に実施） 災害協定締結の拡充	引き続き10年間の取組目標を継続
減と財源の確保	⑭ 企業債残高の維持▶310億円以下 建設改良積立金の活用	企業債残高の維持▶350億円以下（40年間）
	⑮ PPP/PFI手法の導入 管路▶ 予防保全の強化 ポンプ場・浄化センター▶1施設の建替え（東部雨水P）	管路▶年間約12kmの更新体制の構築（20年間） ポンプ場・浄化センター▶全11施設の建替え（90年間）
の育成、確保 の育成	⑯ 資格保持者▶50％ DX浸透に向けた職員の人材育成	安定的な事業運営を引き継ぐ職員の育成
理解の向上 促進	⑰ 情報発信に対する認知度の向上	下水道の取組に対する理解度の向上